

事業評価シート

事業名	前納報奨金交付業務		事業類型区分	5	内部管理事務
所管部課名	部名	課名	係名		
	総務経済環境部	税務課	納付係		

事業の位置付け

総合計画・施策分類	区分	章	節	施策	
	主	第8章 信頼される市政運営	第4節 持続可能な財政運営を実現する	(4) 収納率の向上	
	関連する位置				
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	地方税法第321条、第365条、第702条の8および市税条例第42条、第70条、市都市計画条例第6条			
関連する計画等	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	緊急財政健全化計画			
市長公約等	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし				
事業期間	開始		終期設定(終了予定)		
	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	年度	<input checked="" type="radio"/> ある	年度 <input type="radio"/> なし
事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> 府	<input type="radio"/> 民間	<input type="radio"/> その他 ()

事業の概要

事業目的 (だれを、どのような状態にしたいのか、どのような効果を得ようとしているのか)	市独自で当該者に報奨金を交付することにより、納税意欲を高め早期に税収を確保する。				
事業概要 (事業目的を達成するために、だれに、何を行うのか)	最初の納期内に全納期に係る納付額に相当する金額を納付した場合、報奨金は納期前に納付した税額の100分の0.1に納期前に係る月数を乗じた額を交付する。ただし、納期前の期別税額の上限額は10万円とする。				
	平成19年度に行う特記事項 (改革・改善内容等)	前納報奨金制度を廃止した。			
事業方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	前納報奨金交付率 ・平成19年度より廃止 ・昭和47年度1/100を0.5/100 ・昭和59年度より0.4/100 ・平成12年度より0.2/100 ・平成15年度より0.1/100				

事業評価シート

事業名	前納報奨金交付業務				事業類型区分	5	内部管理事務
所管部課名	部名 総務経済環境部	課名 税務課					
事業の推移							
事業量(活動指標)	(a)	会計名 単位	一般 平成18年度	会計 平成19年度	平成20年度	平成21年度	
前納者		延件数	13,327	0	0	0	平成18年度は7月末現在
前納市税額		千円	2,027,564	0	0	0	同上
(前納国保料)		千円	510,054	0	0	0	同上
コスト	(b)	(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業費		(A)	7,850				
	財源内訳	特定財源					
		一般財源	7,850	0	0	0	
正規職員数 (人日)			60				6月 15日 × 4人
正職人件費		(B)	2,438	0	0	0	
総事業費		(A)+(B)	10,288	0	0	0	

評価指標

視点	指標名	算式	単位	測定年度	指標値	経年、他市等比較
効果 (事業が果たした効果を示します)	前納率	前納者 ÷ 当初課税件数	%	H18	31.39	H17 - 30.76 % 宇治市16年度より廃止
効率性 (単位当たりコストが基本となります:b/a)	事業あたり前納市税額比率	前納市税額 ÷ 総事業費	円	H18	202.68	H17 - 203.57 円

事業評価シート

事業名	前納報奨金交付業務		事業類型区分	5	内部管理事務
所管部課名	部名	課名	係名		
	総務経済環境部	税務課	納付係		

評価(チェック)

項目(視点)	評価区分	評価(チェック)		評価の理由・根拠等の補足説明	判定		
		1次評価	2次評価		1次評価	2次評価	
事業実施の意義	事業は法等に位置付けられていますか(根拠性)	A:法等により実施と事業量が義務付けられている B:法等により実施が義務付けられている C:法等により支援制度等が用意されているが実施自体は自治体の選択 D:特になし	/	/	/	/	
	行政が担わなければならない事業ですか(公民の役割分担) “アウトソーシングは対象としない”	A:市の責任で実施しなければならない事業である B:民間の責任で実施できるが採算性がない、又は民間等のサービスが不十分 C:民間の責任で実施できる、又は実際に民間等がサービスを行っている	A	A	徴税吏員しか徴収事務はできないことから市しかできない。	◎ 高い	◎ 高い
	市民等との協働の可能性はありますか(協働可能性)	A:市民・NPO等との協働が可能、している B:市にしかできない	B	B	徴税吏員しか徴収事務はできないことから市しかできない。	○ 普通	○ 普通
	事業の実施は総合計画や各種計画、市長公約等に貢献しますか(上位計画等への貢献度)	A:大いに貢献している B:貢献している C:あまり貢献していない	/	/	/	/	/
	事業内容は事業の目的と結びついていますか(目的適合性)	A:事業目的に合致している B:事業目的に一部分合致している C:事業目的に合致していない	/	/	/	/	/
	事業を取り巻く社会背景に適應していますか(情勢との適應)	A:社会背景に大いに適應している、役割は高まっている B:社会背景に適應している C:社会背景にあまり適應していない、当初の役割が薄れている。	/	/	/	/	/
市民にとっての意義	市民が求めているサービスですか(市民ニーズ)	A:市民ニーズは高い B:市民ニーズは普通、明確に把握していない C:市民ニーズは低い	/	/	/	/	
	どのくらいの市民を対象としていますか(対象市民)	A:すべての市民を対象としている B:多数の特定市民を対象としている C:少数の特定市民を対象としている	/	/	/	/	
	今、行うべき緊急性がありますか(緊急性)	A:時間とともに問題や被害が大きくなる B:この時期を逃すと実施できる環境が壊れる C:緊急性は特になし、乏しい	/	/	/	/	
	事業を休廃止した場合の影響度合いはどうですか(事業中止の影響)	A:休廃止した場合、市民への影響は非常に大きい、深刻 B:休廃止した場合、市民への影響は大きい C:休廃止した場合、市民への影響は小さい	/	/	/	/	

事業評価シート

事業名		前納報奨金交付業務			事業類型区分	5	内部管理事務		
所管部課名	部名		課名		係名				
	総務経済環境部		税務課		納付係				
事業が果たした効果	事業の効果はみられますか (効果)	A:事業効果は高い B:事業効果はある C:事業効果は低い、あまり見られない	A	A	15年度報奨金交付延件数14,494件、収納額19億84百万円となり、税収の早期確保が図れた。				
	本来の事業目的の他に発生する効果はありますか (波及効果)	A:本来の事業目的の他に効果が広がる B:本来の事業目的の他に効果の広がりはない	B	B	税の納付という固有の事業であり、他に広がらない。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
	事業は市の魅力アップに貢献しますか (市の魅力性)	A:事業内容は他の自治体に比べ特徴的で、市の魅力アップに貢献している B:事業は市の魅力アップに貢献している C:事業内容は直接、市の魅力とつながらない	C	C	税の納付という固有の事業であり、他に広がらない。	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
	類似の目的をもつ他の事業はありませんか、代替できませんか (代替性)	A:他の事業での代替はできない B:一部、他の事業で代替できる C:代替は可能である	A	A	税の納付という単一の事業であり、他に代替は無い。	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
事業の経営効率性	人件費の縮減と事業工程の改善はできませんか (アウトソーシングなどの非正職化)	A:事務の効率化及びアウトソーシング等を実施する余地はない B:事務の効率化及びアウトソーシング等を実施する余地がある	A	B	効率的な収納事務を行うために取り組んできているが、引き続き努力をしていきたい。	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
	物件費等は縮減できませんか (創意工夫による事業費の圧縮)	A:事業費を縮減する余地はない B:事業費を縮減する余地がある	A	B	手法変更等、対応方法により削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
	受益者負担は適正ですか (受益者負担)	A:負担割合は適正である B:負担割合を見直す余地がある	A	A	本事業は、受益者負担を求める性質のものではない。	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 普通
補足説明	この制度は納税意識の向上、税収の早期確保、徴税コストの軽減の効果がある。しかし京都市は14年度、宇治市は16年度より廃止している。								

事業評価シート

事業名	前納報奨金交付業務	事業類型区分	5	内部管理事務				
所管部課名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">部名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">課名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総務経済環境部</td> <td style="text-align: center;">税務課</td> </tr> </table>	部名	課名	総務経済環境部	税務課	係名		
部名	課名							
総務経済環境部	税務課							
		納付係						

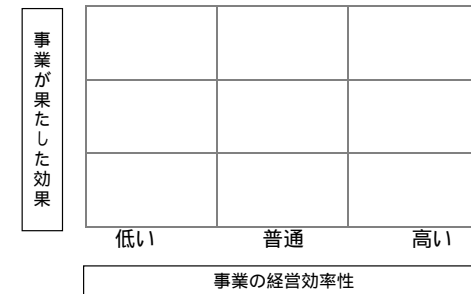
今後の方向性(改革・改善方向)

事業目的を達成する上で課題	
今後の改革改善案	

今後の方向性(総合評価)

1次評価 (各部評価)	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">理由</th> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">平成19年度より前納報奨金制度を廃止した。</td> </tr> </table>	理由	平成19年度より前納報奨金制度を廃止した。
理由				
平成19年度より前納報奨金制度を廃止した。				
2次評価 (評価委員会)	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">コメント</th> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">平成19年度より廃止により完了</td> </tr> </table>	コメント	平成19年度より廃止により完了
コメント				
平成19年度より廃止により完了				
次期評価時期		平成 - 年度		

(事業効率性の位置)



別途添付資料 (評価の内容を具体的に示す資料等を添付する)